

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 13 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04174

研究課題名（和文）地域的に顕現する社会的排除の動態的把握 大阪府・国勢調査データの独自集計を中心に

研究課題名（英文）Dynamic Grasp of Social Exclusion Manifesting Locally: Based on Original Aggregation From the Date of Osaka Prefectural Population Census

研究代表者

妻木 進吾 (TSUMAKI, Shingo)

龍谷大学・経営学部・准教授

研究者番号：60514883

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、貧困・社会的排除が地域的に集積している実態とメカニズムを大阪府・大阪市をユニバースとして把握することを目指した。1980～2010年の国勢調査の個票データに基づく集計データから、小地域単位で大阪府・大阪市の姿を描き出した上で、同和対策事業が対象とした地域である被差別部落、そして公営住宅地に着目しつつ集計・分析を進めた。結果、かねてより貧困・社会的排除の地域的集積が課題とされ、その克服が果敢に取り組みられていた被差別部落になお見られる困難な実態と、そうした実態をもたらす公営住宅地要因について、さらに貧困・社会的排除の集積する地域の拡がりをも明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

貧困・社会的排除は地域的に偏在・集中していることが知られるものの、既存データの分析では、公開されている変数が限定的であるため、概略的な把握に留まり、「生態学的誤謬」といった分析上の課題も残った。本研究は、国勢調査の個票データ、その独自集計結果を用いることで、こうした限界をクリアした上で、個別地域の範囲を超えた大阪府・大阪市といったより広い範囲を対象とし、貧困・社会的排除がどのように地域的に姿を表すのかを明らかにすることが可能となった。貧困・社会的排除の地域的顕現についての実証的把握は、それに抗する社会的・政策的実践の基礎的なデータとなることが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study aims to grasp real situation and mechanism of poverty and social exclusion accumulating locally as Osaka Prefecture and City are the universe. From the aggregated data based on individual form data of population census from 1980 to 2010, the situation of each of the sub regions in Osaka Prefecture and Osaka City was delineated. Then the accumulation and analysis were executed while focusing on Buraku area targeted by Dowa measures business and Public housing area. As a result, local accumulation of poverty and social exclusion became an issue previously. Although the overcome has boldly been worked on, Buraku is still in the difficult situation. The situation, the cause brought the situation by Public housing are, and the spread of the areas accumulating poverty and social exclusion were revealed.

研究分野：社会学

キーワード：社会的排除 貧困 国勢調査 地域的顕現 被差別部落 公営住宅 近隣効果

1. 研究開始当初の背景

貧困・社会的排除は地域的に顕在化し、特に大都市の特定エリアにおいて顕著に姿を現す。欧米における都市スラムの存在と繰り返される都市暴動はその顕著な現れである。近年、日本でも貧困が社会問題化した。生活保護と同水準の収入要件である就学援助率をみると、同じ自治体内に数パーセントと低い学校もあれば、100%近い学校まであるように、日本社会においても貧困・社会的排除は地域的に偏在・集中している。

しかし、貧困層や社会的排除層が集積し、またそうした人々を生み出す地域の実態についての研究蓄積は十分ではない。シカゴ学派に始まる都市・都市圏を社会地図などの手法で捉えようとする社会地区分析が日本でも精力的に進められている。玉野・浅川編(2009)は、東京圏に関する丹念な社会地区分析の成果である。そこには貧困地域に関する研究も含まれており、日本においても貧困・社会的排除が集積する地域が存在していることを明らかにしているが、データ上の制約もあり、貧困分布の概略的な把握にとどまりがちである(山口2005など)。

大阪都市圏については、都市拡大の過程でブルーカラー・ホワイトカラー居住エリアが同心円的に形成され、さらに沖縄出身者や在日コリアンの集住地、被差別部落、日雇労働者の寄せ場など、マイノリティ集住地が都心を取り囲むという空間構造の歴史的編成過程が明らかにされてきた(西村2008、妻木2008など)。しかし、近年の貧困・社会的排除問題との関係は十分に論じられていない。寄せ場や被差別部落など、個別地域に関する実証的研究が蓄積されているものの、個別地域のケーススタディにとどまりがちである(妻木2012など)。

「生活困窮者支援」「子どもの貧困対策」等、国による対策が始まっているが、それらが実効性を伴うものとなるためには、近年の日本社会において、貧困・社会的排除が地域的に集積している実態の把握、そしてそれらが地域で顕在化するメカニズムを都市圏の地域構造変動に位置づけながら、さらに独立変数としての地域効果も考慮に入れつつ把握することが不可欠の課題である。

2. 研究の目的

本研究は、2010年までの30年分の国勢調査個票データ(大阪府域分)の独自集計結果を用い、貧困・社会的排除が地域的に顕現する地域(「被排除地域」)を析出・類型化し、その動態を大阪府域の社会構造変動に位置づけつつ把握することで、社会的排除の地域的顕現の動的把握とそのメカニズムの解明を目指す。

こうした課題に取り組むにあたって、「公営住宅」「被差別部落」という変数への着目が重要であると考えている。(1)公営住宅地域は、近年の「福祉住宅」政策により貧困層が集中するエリアとなっており、高齢者、外国人、母子家庭の比率が他地域と比べて突出して高いなど、困難層が多数生活していることが、国勢調査データの試行的分析から予想されるからである。(2)被差別部落は、差別によってスティグマ化された典型的な「被排除地域」であると同時に、差別撤廃、生活環境改善などの社会的包摂施策(同和対策事業)が長期に渡って多角的に実施された数少ない地域でもある。同和対策事業は一定の成果をあげ、2002年に終了したが、部落外との格差が今なお残存し、近年では生活の再困難化を危惧させるデータも確認されている(妻木2012)。日本における社会的排除の地域的顕現とそれへの対応を展望する上で、社会的包摂プログラムの「意図せざる帰結」を体現している被差別部落は重要な示唆を与えてくれるだろう。

3. 研究の方法

本研究で用いる国勢調査データは、大阪府・大阪市がそれぞれ実施した、国勢調査を活用した実態調査を、本応募代表者・分担者が担当した際に入手し、研究利用を認められたものである。1980年から2010年までの30年間の大阪府・大阪市の地域構造変動を、町丁目などの単位で集計し、社会地図化なども行いつつ描き出した。

以下の研究成果では主たる成果として、被差別部落に関わる知見を整理していくが、その際、被差別部落とは本データの調査区データを用いて把握された直近の旧同和対策対象地域(以下、同和地区)を指し、「公営住宅」は、同和地区居住者を除いた、住宅の所有関係「公営の借家」層を指す。また、「隣接地域」とは、同和地区を含む小地域(町丁目)と面または点で隣接する小地域と、同和地区を含む小地域から同和地区に該当する調査区を除いた範囲を指す。

4. 研究成果

本報告書では、主たる成果として大阪市の被差別部落に関する知見を示したい。既述の通り、被差別部落においては、日本社会全体の雇用の不安定化傾向に加え、同和対策事業にかかわる特別措置法が2002年に期限切れを迎えた影響もあり、その生活実態は再び不安定化・貧困化しつつあるとの指摘がなされている。一方で、全国規模の実態調査は1993年調査を最後に行われておらず、自治体単位の实態把握も大阪府・大阪市では2000年の調査を最後になされていない。被差別部落において「再不安定化の予兆」がみられつつ、実態は把握されないという状況にあって、本研究はその実態を個別地域の範囲を越えて描き出そうとした。

ここでは直近の2010年データから、大阪市の被差別部落の概要を示そう。かねてより指摘されてきた被差別部落における低学歴傾向の現状をみると(図1)若い世代になると高学歴化しつつも、大阪市と比べると低学歴傾向が根強くみられるという傾向に変化はみられない。また、高い失業率など、就業の不安定さについてみると、男性の完全失業率は19.0%と、大阪市男性

図1 最終学歴(2010年)

(中学卒以下) (高等教育卒)

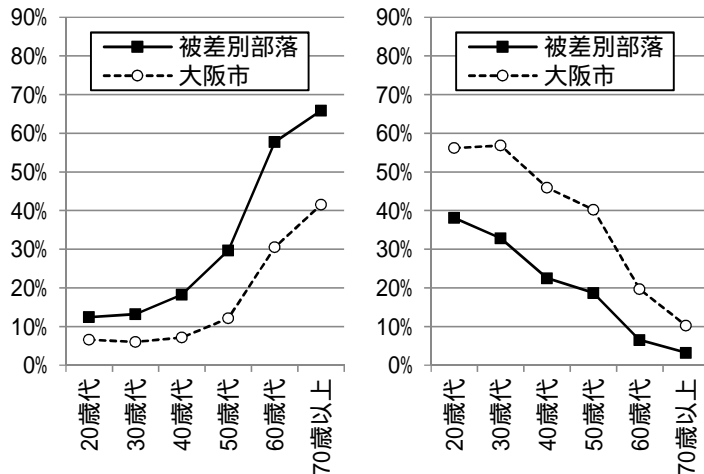
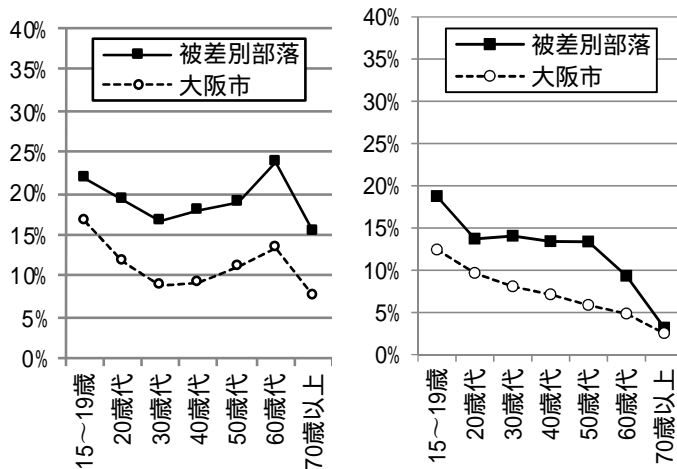


図2 完全失業率(2010年)

(男性) (女性)



10.5%と比べて8ポイント程度、2倍近く高く、女性も12.5%と、大阪市女性の7.2%と比べて5ポイント程度高い。2010年までの10年間の変化をみると、女性の失業率は大阪市女性を5ポイント程度上回り続けており、男性の失業率は、大阪市男性を上回りつつ、その差を6ポイントから8ポイントに拡げている。こうした失業率の高さは、図2にあるように、概ね年齢にかかわらずみられ、若い世代においても失業率の高さが顕著である。

以下、図は略すが、職業構成にもかねてより指摘されてきた偏りがみられ、男女ともにホワイトカラー割合が低く、男性ではブルーカラー割合、女性ではグレーカラー割合が高い傾向がみられ、こうした傾向は年齢階層にかかわらず概ね確認できる。また、2010年までの10年間、こうした傾向は一部を除き一貫してみられた。

役員を除く雇用者の雇用形態について、在学中を除く20~60歳代の正規雇用比率をみると、男性ではすべての世代で大阪市男性を6~14ポイント程度下回っている。一方、女性では傾向が異なり、30歳代以下では9~14ポイント程度大阪市女性を下回っているが、40歳代以上では大阪市女性と目立つ差はみられない。1990年代初頭に観察された若年層の安定化傾向はみられず、男性では年齢階層にかかわらず

雇用が不安定な傾向が、女性では中高年層は大阪市女性なみに「安定」している一方で、若年層の不安定傾向がみられた。

また、2010年までの10年間に大阪市の被差別部落においては、比較的若い世代を中心とした大きな人口減が生じており、少子高齢化、とりわけ高齢化が著しく進展している。こうした人口減は転出超過による社会減によるものである。10年間の転出入を、自然減が比較的少ないと思われる2010年時点の20~64歳についてみると、人口の6割近くがここ10年で転出し、5割はここ10年間の転入者である。これら転出入率はいずれも比較的若い世代で高くなっている。

なお、被差別部落にみられるこうした実態は、その隣接地域ではみられない、もしくはより弱い傾向として確認されるにとどまることが多い。被差別部落と隣接する地域は、隣接地域とカテゴリー化して集計すると、隣接しつつもその性格を異にする地域として現れる。一方で、被差別部落にみられる実態のいくつかは、公営住宅においては同様に、あるいはより顕著にみられた。たとえば若年層にもみられる低学歴傾向、失業率の高さや不安定雇用の厚みなどは、年齢階層をコントロールしても公営住宅でより顕著であった。

次に、被差別部落にみられる困難さを伴う実態について、大阪市という空間にどのように存在しているのかという視点からもみておくことにしよう。表1は、生活の困難さや課題が集積している地域を把握するための試みである。

高齢単身世帯比率を例にする。大阪市は1,884の町丁目単位の小地域からなるが、分母20ヶ

ース未満、ここでは人口20人未満の小地域はケース数が少なすぎるので欠損値としている。欠

損値を除いた 1,775 地域 (a) のそれぞれで高齢単身世帯比率を求め、その比率順に並べて高齢化率が高い地域を取り出す。さしあたり上位 10% に位置する値、単身高齢世帯比率 20.4% 以上を基準とすると、該当地域が 177 地域ある (b)。被差別部落を含む小地域 54 地域 (c) についてみると、この基準値以上の地域が 53.7% を占めており、高齢化率が高い地域が大阪市の 5 倍以上集中していることがわかる (e)。同様に、高等教育卒比率 (対象 25~44 歳) の低さ、完全失業率 (対象 25~54 歳) の高さ、正規雇用比率 (対象 25~54 歳) の低さなどを上位 10% の値を基準としてみると、女性の非正規雇用率を除くと概ね 5 倍以上の集中がみられる。また、表には示していないが、表の 6 項目中 3 項目以上の基準に該当する小地域の割合は、大阪市 6.6% に対して 50.1%、4 項目以上該当は大阪市 3.2% に対して 33.4% と、被差別部落において困難さや課題はより重層化している。大阪市の中であって、被差別部落は、確かに生活の困難さや課題が空間的に集中している地域とすることができそうである。

一方で、生活の困難さや課題が被差別部落にだけ集中しているわけではないことも明らかである。たとえば高齢単身世帯比率上位 10% の小地域 177 地域中、被差別部落を含む小地域は 29 地域 (16.4%) で (b) 残り 148 地域は被差別部落外に存在している。他の項目も同様である。被差別部落にみられる生活の困難さや課題、またその地域的集中は、被差別部落外にも拡がりをもって存在しているのである。

表 1 困難さの集中と拡がり

	高齢単身世帯比率	高等教育卒比率	完全失業率 (男)	完全失業率 (女)	正規雇用比率 (男)	正規雇用比率 (女)
小地域数	1,844	1,844	1,844	1,844	1,844	1,844
欠損値 (分母 20 ケース未満)	69	120	123	149	171	184
a 有効地域数	1,775	1,724	1,721	1,695	1,673	1,660
基準値	20.4% 以上	36.5% 以下	15.0% 以上	11.6% 以上	78.2% 以下	39.3% 以下
b 基準該当地域数	177	172	172	169	166	166
被差別部落を含む小地域数	55	55	55	55	55	55
欠損値	1	5	5	6	9	11
c 被差別部落を含む小地域数 (有効)	54	50	50	49	46	44
d うち、基準該当地域数	29	26	28	24	24	6
e % (=d/c)	53.7%	52.0%	56.0%	49.0%	52.2%	13.6%
f % (=d/b)	16.4%	15.1%	16.3%	14.2%	14.5%	3.6%

< 文献 >

- 玉野和志・浅川達人編 2009 『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院.
- 妻木進吾 2008 「GIS を利用した京阪神大都市圏の圏域構成変化 1980 年から 2000 年へ」浅野慎一・岩崎信彦・西村雄郎編著 『京阪神都市圏の重層的なりたち』昭和堂
- 妻木進吾 2012 「貧困・社会的排除の地域的顕現: 再不安定化する都市部落」『社会学評論』62(4).
- 西村雄郎 2008 『大阪都市圏の拡大・再編と地域社会の変容』ハーベスト社.
- 山口恵子 2005 「大都市における貧困の空間分布」岩田・西澤編著 『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 島和博	4. 巻 765
2. 論文標題 「同和地区の貧しさ」について考える(1)官庁統計データの批判的利用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 81-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島和博	4. 巻 766
2. 論文標題 「同和地区の貧しさ」について考える(2)同和地区の階層構造	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 100-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島和博	4. 巻 767
2. 論文標題 「同和地区の貧しさ」について考える(3)同和地区における「人びとの移動」と階層変動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 81-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島和博	4. 巻 773
2. 論文標題 「同和地区の貧しさ」について考える(3)同和地区における「人びとの移動」と階層変動（その二）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 86-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 櫻田和也
2. 発表標題 大阪の大学と非正規労働者の現状
3. 学会等名 関西非正規等労働組合（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 妻木 進吾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 15
3. 書名 「被差別部落 / 格差 / 不平等とその変容」(谷富夫・稲月正編) 『社会再構築の挑戦』	

1. 著者名 妻木 進吾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 未定
3. 書名 「被差別部落 / 格差 / 不平等とその変容」(谷富夫・稲月正編) 『社会再構築の挑戦』	

1. 著者名 堤 圭史郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 376
3. 書名 第12章「『都心回帰』する大阪の貧困」(西村雄郎・丸山真央・徳田剛(編) 『さまよえる大都市・大阪「都心回帰」とコミュニティ』)	

1. 著者名 妻木進吾	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 376
3. 書名 第3章「職業階層から見た京阪神大都市圏の空間構造とその変容」(西村雄郎・丸山真央・徳田剛(編)『さまよえる大都市・大阪 「都心回帰」とコミュニティ』)	

1. 著者名 徳田 剛・妻木 進吾	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 376
3. 書名 第4章「大阪市の「都心回帰」現象の特徴 人口・世帯動態を中心に」(西村雄郎・丸山真央・徳田剛(編)『さまよえる大都市・大阪 「都心回帰」とコミュニティ』)	

1. 著者名 西村雄郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 376
3. 書名 第2章「グローバル期における大阪市の「中心性」」(西村雄郎・丸山真央・徳田剛(編)『さまよえる大都市・大阪 「都心回帰」とコミュニティ』)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西田 芳正 (NISHIDA Yoshimasa) (10254450)	大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授 (24403)	
研究分担者	川野 英二 (KAWANO Eiji) (20335334)	大阪市立大学・大学院文学研究科・教授 (24402)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西村 雄郎 (NISHIMURA TAKEO) (50164588)	大谷大学・社会学部・教授 (34301)	
研究分担者	島 和博 (SHIMA Kazuhiro) (50235602)	大阪市立大学・人権問題研究センター・特任研究員 A (24402)	
研究分担者	内田 龍史 (UCHIDA Ryushi) (60515394)	尚綱学院大学・総合人間科学系・教授 (31311)	
研究分担者	堤 圭史郎 (TSUTSUMI Keishiro) (70514826)	福岡県立大学・人間社会学部・准教授 (27104)	
研究分担者	櫻田 和也 (SAKURADA Kazuya) (70555325)	大阪市立大学・大学院文学研究科・都市文化研究センター研究員 (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関